

③外郭団体などへの派遣職員数

団体名	人数
公益財団法人三鷹国際交流協会	1
公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団	5
公益社団法人三鷹市シルバー人材センター	1
一般財団法人三鷹市勤労者福祉サービスセンター	1
社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団	27
三鷹市土地開発公社	3
NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構	3
NPO法人みたか都市観光協会	1
NPO法人みたか市民協働ネットワーク	2
NPO法人花と緑のまち三鷹創造協会	2
合計	46

(注) 職員数は、28年4月1日現在のものです。

④昇任者数の推移

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
部長職	7人	6人	6人	4人	5人
課長職	15人	13人	5人	15人	14人
課長補佐職	14人	12人	11人	14人	12人
係長職	22人	25人	14人	16人	23人
主任職	32人	20人	20人	21人	32人

職員研修の概要(平成27年度)

区分	研修名	研修数	人数	
階層別研修	考課者研修	3	209	
	部長研修	1	18	
	課長研修	1	15	
	新任主任研修	1	27	
	接遇研修	2	62	
能力開発研修	現任研修	5	138	
	新任研修(OJT新任・年度途中採用者研修含む)	6	128	
	キャリア・ビジョン研修	3	66	
	チャレンジ選択研修	6	97	
	チャレンジIT研修	10	20	
実務研修	キャリア・ガイダンス	9	47	
	文書管理システム操作研修	2	38	
	法制執務基礎研修	1	12	
	政策法務研修	1	13	
	新任研修(実務研修)	2	42	
	社会保障・税番号制度研修	18	731	
	財務手続基礎研修	1	27	
	窓口英会話研修	1	2	
	特別研修	市長との対話交流会	7	80
		OJT(所属長・係長・チューター)研修	2	102
ISO14001研修		6	203	
リスクマネジメント研修		2	57	
情報セキュリティ研修		16	195	
上級救命技能取得・再取得研修		16	342	
認知症サポーター養成講座		2	54	
ゲートキーパー養成講座		5	322	
障がい理由とする差別解消推進に関する研修		2	118	
公益的法人などとの合同研修		1	7	
職場研修	各部課職場研修	19	788	
	東京都市町村職員研修所派遣研修	56	423	
派遣研修	東京都等主催研修	4	8	
	管外派遣研修	9	9	
	諸講習会派遣研修	91	130	
合同研修	第3ブロック等合同研修	4	24	
自主研修	通信教育研修	—	44	
	自主研究グループ	(グループ)6	61	

職員の勤務時間、そのほかの勤務条件の状況

勤務時間は、原則として休憩時間を除く1日7時間45分(午前8時30分～午後5時15分)の週5日勤務です。ただし、民間企業と同様、業務の繁忙の状況によっては、時間外勤務で対応します。休暇制度は、年次有給休暇、病気休暇、特別休暇および介護休暇(無給)に大別されます。特別休暇は、出産や結婚など特別の事由がある場合に認められる休暇で現在18種類あります。

①時間外勤務時間数の推移

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
時間外勤務時間数(職員1人当たり月間)	10.7時間	10.8時間	10.4時間	11.5時間	12.6時間
指数(対23年度比)	100.0	101.0	97.2	107.5	117.8

(注) 時間外勤務時間数は、時間外勤務手当の対象となる係長職以下の職員の平均です。

②年次有給休暇取得日数の推移

区分	23年	24年	25年	26年	27年
平均当初日数	36.80日	37.06日	37.32日	37.08日	36.90日
平均取得日数	13.59日	14.07日	13.86日	13.18日	12.87日
平均取得率	36.9%	38.0%	37.1%	35.5%	34.9%

(注) 1. 対象は毎年12月31日に在職していた職員です。
2. 平均当初日数とは、その年(1月1日～12月31日)の取得可能日数(前年からの繰越分を含む)の平均を、平均取得日数とは、その年の取得日数の平均を表すものです。

職員の休業の状況

育児休業などの取得者数(平成27年度)

区分	育児休業	部分休業
男性	9人	2人
女性	39人	35人
計	48人	37人

(注) 1. 部分休業とは地方公務員の育児休業等に関する法律に規定する部分休業です。
2. 人数には、27年度以前から継続して取得している職員を含みます。

職員の服務の状況

服務とは、公務員が仕事をするうえで守らなければならない義務のことです。民間の労働者に課されていない義務が課されているほか、民間の労働者に認められている憲法上の権利が一部制限されています。

服務に関する基本原則の概要

職務専念義務／信用失墜行為の禁止／営利企業等の従事制限／争議行為等の禁止／守秘義務／政治的行為の制限

職員の分限および懲戒処分の状況

分限処分とは、公務能率の維持の観点から職員に行われる免職、降任、休職、降給の処分のことです。本人の故意または過失は要件ではありません。懲戒処分とは、公務秩序の維持の観点から行われる免職、停職、減給、戒告の処分のことで、こちらは本人の故意または過失を要件としています。いずれの処分も本人の意思にかかわらず行われる不利益な処分のため、厳格な手続きのもと厳正に行われます。

分限および懲戒処分の推移

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
分限処分(人)	免職	0	0	0	0	
	降任	0	0	0	0	
	休職	21	21	21	23	19
	降給	0	0	0	0	0
懲戒処分(人)	免職	0	0	0	0	0
	停職	0	0	0	0	0
	減給	1	0	0	0	0
	戒告	3	0	0	3	1

人事評価の状況

職員は、職務の遂行に当たり、発揮した能力とその実績を勤務成績として評価(人事考課)されます。人事考課は、効果的な人材育成を図るとともに、考課結果を処遇に反映することで、職員の意欲向上を図ることなどを目的としています。

人事考課制度の概要

- 考課の基準日 毎年1月1日
- 考課の構成 第1次考課、第2次考課、総合考課
- 考課の要素 ①業績 ②能力・態度
- 考課の基準 AA(最高レベル)、A、B(標準)、C、D、E(最低レベル)の6段階評価

職員研修の状況

市では、従前から少数精鋭主義のもと、多摩26市の中でも、質、量ともにトップクラスの職員研修を実施してきました。平成25年8月に改定した「三鷹市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりの能力を伸ばすために、適切なタイミングを捉えた職場での指導育成や幅広い研修メニューにより、個々の能力や目標に応じた能力向上を図っています。

職員の福祉および利益の保護の状況

職員は、東京都の26市5町8村(23区を除き島しょ地域やそれらの市町村で構成される一部事務組合を含む)により構成される東京都市町村職員共済組合に加入しています。共済組合は法律に基づき健康保険や年金に関する業務などを行っています。

また、市は法律に基づき事業主が行う責務のある職員に対する福利厚生事業を、条例に基づき設置された三鷹市職員互助会を通じて行っています。

職員の健康管理として、法律に基づく定期の健康診断のほか、そのほかの健康診断、健康相談や健康教育を実施しています。また、労働安全衛生の分野でも労使の委員で構成される委員会等で定期的に話し合いを行うなど、市民サービスを提供する主体である職員が心身共に健康で安心して職務に精励できる環境の整備に努めています。平成27年度の実績は以下のとおりです。

①共済組合事業の概要

事業概要	利用実績	
給付事業	短期給付(法定給付・附加給付など)	468件
	長期給付(退職・障害共済年金など)	37件
福祉事業	人間ドック利用者	385人
	脳ドック利用者	38人
	婦人科検診利用者	241人
	契約宿泊施設利用助成	186件
	パッケージ旅行利用助成	399件
貯金事業	オートキャンプ場利用助成	0件
	貯金事業	548人
貸付事業	貸付事業	137件

②職員互助会事業の概要

事業概要	実績	
総会	1回開催	
理事会	2回開催	
互助会だより発行	12回発行(毎月1回)	
共済給付事業	879件	
家族等厚生事業	利用者数 延べ 3,358人	
家族等厚生事業(外部委託)	利用者数 延べ 5,642人	
図書等購入	52冊	
生活資金貸付金	10件	
互助会サークル事業	ア 教養関係サークル活動助成	3部
	イ 体育関係サークル活動助成	12部
	ウ 阿波踊り助成	(みたか市役所連)
一般生命保険(団体扱い)	8社	
その他全国市長会任意保険・個人年金・損害保険など	延べ 821人加入	

(注) 外郭団体などの職員を含みます。

③健康診断の概要

事業項目	受診者数
定期健康診断	940
VDT作業従事者健康診断	962
腰痛健康診断	344
胃検診	46

④健康教育の概要

事業項目	参加人数
メンタルヘルス研修	18
セクシュアル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメント防止管理職・係長研修	26
セクシュアル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメント防止一般研修	31
健康増進研修	17
ストレッチ教室	11
良好な職場環境づくりのためのコミュニケーション研修	26

⑤公務災害・通勤災害の発生件数の推移

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
通勤災害	4件	7件	6件	2件	8件
公務災害	11件	6件	10件	2件	5件

定年退職者の再就職の状況

再就職状況	人数
市の再任用職員になった者	3
外郭団体などの職員になった者	6
民間企業へ就職した者	1
再就職をしなかった者	3

(注) 28年3月31日付で定年退職した課長職以上の職員の状況です。